

新聞新報

2007年(平成19年) 9月11日 火曜日

木造住宅耐震調査へ

町田市は、木造住宅の耐震化を促進するため、耐震基準見直し前の1981年5月以前に建てられた木造住宅の実態調査を行う。7月の新潟県中越沖地震などでは、多くのお年寄りが住宅の倒壊で犠牲となったことから、災害時に避難が困難な高齢者や障害者世帯の住宅の実情なども把握する意向だ。

町田市

市によると、耐震基準見直し前に市内で着工された2階建て以下の木造住宅は2万5000棟以上だという。調査ではこうした住宅の正確な棟数などを確認。このうち、高齢者や障害者世帯の住宅の実態について、家族の同居の有

無などを含め、状況を確認したいとしている。

市は、98年度から、基準見直し前の木造住宅を対象に、10万円を限度に経費の一部を補助する耐震診断助成制度を、4年前からは50万円を補助限度額にした耐震改修助成制度

基準見直し前着工対象に

を導入している。耐震診断制度の利用実績は年に16、48件で、増加傾向にあるものの、対象住宅数を考えれば低調だ。改修制度の利用は2、19件。

一般的に木造住宅の耐震改修には200万円前後が必要とされており、改修は進んでいない。このため、市は、市民の自主的な診断や改修を一層促すため助成制度の補助内容などを早急に見直す方針だ。